

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	家庭保育福祉事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	5
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	昭和55年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	保育に欠ける2歳児までの児童を、家庭保育福祉員に委託し、家庭的な雰囲気の中で保育し、児童の健全な育成を図る。また、保護者の就労・病気・出産などの際の子育てを支援する。				
対象 (誰を・何を)	保育に欠ける2歳児までの児童（3か月～3歳未満児）				
内容	保育希望者の申請後、措置の決定を行い、保護者の所得額により保育料を算定する。 家庭保育福祉員と委託契約を交わし、対象者を措置する。				
根拠法令・条例等	大磯町家庭保育福祉員に関する要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	0	0	775
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			775
	職員人数 (概算職員数)	人			0.06
	人件費計 (b)	千円			368
総事業費 (a)+(b)	千円	0	0	1,143	
事業費内訳 H 25 年度	役務費 11千円、委託料 720千円、使用料及び賃借料 20千円、負担金補助及び交付金 24千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 延べ利用者数	人	0	0	12
	②				
活動指標 (活動量)	① 委託料支払額	円	0	0	720
	②				
成果指標 (達成度等)	① 延べ利用者数1人あたりの単価	円	0	0	60
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 保育に欠ける児童を家庭保育福祉員に委託し、児童の健全な育成を図る事業で、認可保育所に入所できない児童がいた場合の受け入れ先として実施は妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 家庭的な雰囲気での保育を希望する人に、家庭保育福祉員を紹介する手段は妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 利用希望者がいない状態が続いているが、認可保育所に入所できない児童がいた場合の受け入れ先として事業を継続する必要がある。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 保育に欠ける児童を家庭保育福祉員に委託し、児童の健全な育成を図る事業であるが、利用希望者がいない状態が続いているため、事業の見直しを行う必要がある。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 認可保育所の入所を希望する人が多いため、利用希望者がいない状態が続いているが、家庭的な雰囲気での保育を希望する人の受入手段として必要である。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由	家庭的な雰囲気での保育を希望する人の受入手段として必要であるが、家庭保育福祉員の登録者数も少なく、利用希望者がいないため、「子ども・子育て支援事業計画」策定の中で、見直す必要がある。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画策定のための協議を行う。
② 平成26年度に着手する事項	子ども・子育て支援事業計画の策定
③ その他（課題、調整事項等）	近隣市町の内容を精査し、住民ニーズの把握を行う。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、ニーズ調査により住民ニーズを把握し、事業内容の見直しを行う。また、家庭的保育を含む新たな地域型保育事業の認可基準の情報収集を行う。
--